

令和5年11月2日県議会の認定を経た令和4年度岩手県一般会計歳入歳出決算、令和4年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

令和5年11月21日

岩手県知事 達 増 拓 也

第1 令和4年度歳入歳出決算の概況

1 決算の状況

令和4年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、東日本大震災津波からの復興を進めるとともに、人口減少対策やデジタル化の推進、グリーン社会の実現などにより、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわての着実な実現に繋げていく「コロナ禍を乗り越え復興創生をデジタル・グリーンで実現する予算」として7,922億3,585万円が措置され、前年度の当初予算に比べ182億4,094万円、2.3パーセント減少しました。

また、その後、9回にわたる補正予算において、新型コロナウイルス感染症対策やコロナ禍における原油価格・物価高騰等への対策として、生活困窮者及び子育て世帯をはじめとした生活者支援、中小企業者や運輸・交通事業者、農林水産業者等への事業者支援のほか、防災・減災、国土強靱化等の公共事業により、640億2,928万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額1,114億766万円（対前年度869億7,001万円、43.8パーセント減）を加えた最終予算額は9,676億7,279万円となり、前年度に比べ1,310億1,756万円、11.9パーセント減少しました。

これに対する決算額は、歳入で8,986億6,248万円（対前年度984億3,714万円、9.9パーセント減）、歳出で8,459億3,180万円（対前年度936億1,488万円、10.0パーセント減）となり、決算収支は、実質収支197億7,327万円の黒字となりました。

特別会計については、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9会計の歳入合計で2,794億9,056万円（対前年度56億8,947万円、2.1パーセント増）、歳出合計で2,762億3,065万円（対前年度57億2,229万円、2.1パーセント増）となり、実質収支は、各会計ともに黒字又は収支均衡となりました。（第1表参照）

2 決算の特色

令和4年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

(1) 決算規模が前年度を下回ったこと

決算規模は、歳入においては、国庫支出金や県債等の減により、前年度に比べ984億3,714万円、9.9パーセント減少し、歳出においては、総務費、土木費や災害復旧費等の減により、前年度に比べ936億1,488万円、10.0パーセント減少しました。また、2年連続で歳入歳出とも1兆円を下回りました。

(2) 県税収入が減少したこと

県税収入は、企業収益の回復により、法人事業税が4億797万円、1.4パーセント増加したものの、税率改正の平準化の影響により、地方消費税譲渡割が20億3,080万円、7.7パーセント減少、復興関連工事の需要の落ち着きに伴い軽油引取税が9億1,867万円、6.3パーセント減少したことなどにより、前年度に比べ26億5,633万円、2.0パーセント減少し、1,315億9,150万円となりました。

(3) 投資的経費が減少したこと

投資的経費の普通建設事業費は、道路橋りょうの維持・新設改良に係る事業の減により、前年度に比べ487億641万円、29.5パーセント減少し、1,164億3,315万円となりました。

また、災害復旧事業費は、復旧・復興事業の進捗に伴う漁港等の事業費の減により、前年度に比べ140億866万円、42.3パーセント減少し、191億3,226万円となりました。

この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度に比べ5.1ポイント減少し、16.0パーセントとなりました。

(4) 翌年度繰越額が減少したこと

翌年度に繰り越した金額は、復興関連事業や災害復旧事業が進捗したことなどにより、前年度に比べ265億504万円、23.8パーセント減少し、平成23年度以降で最少の849億263万円となりました。

(5) 県債残高が減少したこと

県債残高は県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還額を下回ったことから、前年度に比べ259億6,572万円、2.1パーセント減少し、1兆2,283億3,671万円となりました。

第2 令和4年度一般会計歳入歳出決算の状況

1 決算収支

令和4年度における一般会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 8,986億6,248万円（前年度 9,970億9,962万円）

歳出総額 8,459億3,180万円（前年度 9,395億4,668万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、527億3,068万円の黒字となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源329億5,741万円を差し引いた実質収支は、197億7,327万円の黒字となりました。

なお、決算額を前年度と比べると、歳入では984億3,714万円、9.9パーセント、歳出では936億1,487万円、10.0パーセントそれぞれ減少しました。

一般会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決算額			対前年度増減率	
	4年度	3年度	増減額	4年度	3年度
歳入総額	千円 898,662,481	千円 997,099,617	千円 △98,437,136	% △9.9	% △10.6
歳出総額	845,931,804	939,546,677	△93,614,873	△10.0	△8.1
歳入歳出差引額（形式収支）（A）	52,730,677	57,552,940	△4,822,263	△8.4	△38.6
翌年度へ繰り越すべき財源（B）	32,957,408	39,936,696	△6,979,288	△17.5	△42.3
実質収支額（A－B＝C）	19,773,269	17,616,244	2,157,025	12.2	△28.4
単年度収支額（C－前年度実質収支額）	2,157,025	△6,980,604			

2 歳入決算

歳入総額は、8,986億6,248万円で、前年度に比べ984億3,714万円、9.9パーセント減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,303億107万円で、歳入総額の25.6パーセント（前年度24.2パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、国庫支出金が1,698億9,461万円で、歳入総額の18.9パーセント（前年度19.4パーセント）、県税が1,315億9,150万円で、歳入総額の14.6パーセント（前年度13.5パーセント）、諸収入が1,211億1,471万円で、歳入総額の13.5パーセント（前年度13.9パーセント）、地方消費税清算金が617億3,753万円で、歳入総額の6.9パーセント（前年度6.0パーセント）となっています。これらを合算すると7,146億3,942万円で、歳入総額の79.5パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が減少した主な要因としては、繰越金が362億2,079万円、38.6パーセント、国庫支出金が238億6,129万円、12.3パーセント、県債が222億3,703万円、26.7パーセントそれぞれ減少したことが挙げられます。（第2表参照）

(1) 一般財源と特定財源

県が財源の用途を特定されずに使うことのできる県税、地方交付税などの一般財源は、5,319億8,614万円となり、前年度に比べ275億7,238万円、4.9パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、59.2パーセントと前年度の56.1パーセントを3.1ポイント上回りました。

一方、用途が限定されている国庫支出金、県債などの特定財源は、3,666億7,635万円となり、前年度に比べ708億6,476万円、16.2パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、40.8パーセントと前年度の43.9パーセントを3.1ポイント下回りました。

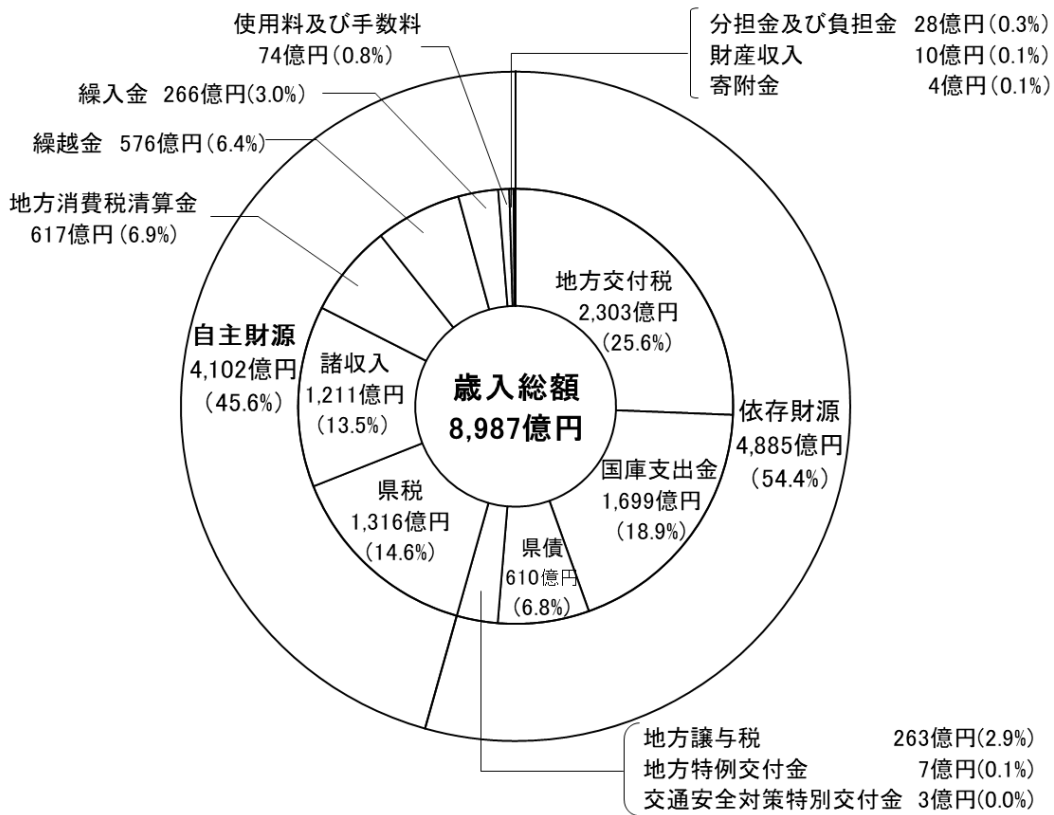
(2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は、4,101億284万円となり、前年度に比べ444億7,564万円、9.8パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、45.6パーセントと前年度と同率となりました。

一方、国から交付される地方交付税、国庫支出金などの依存財源は、4,885億5,964万円となり、前年度に比べ539億6,150万円、9.9パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、54.4パーセントと前年度と同率となりました。

歳入決算額の状況

自主財源、依存財源別



3 歳出決算

歳出総額は、8,459億3,180万円で、前年度に比べ936億1,487万円、10.0パーセント減少しました。（第3表参照）

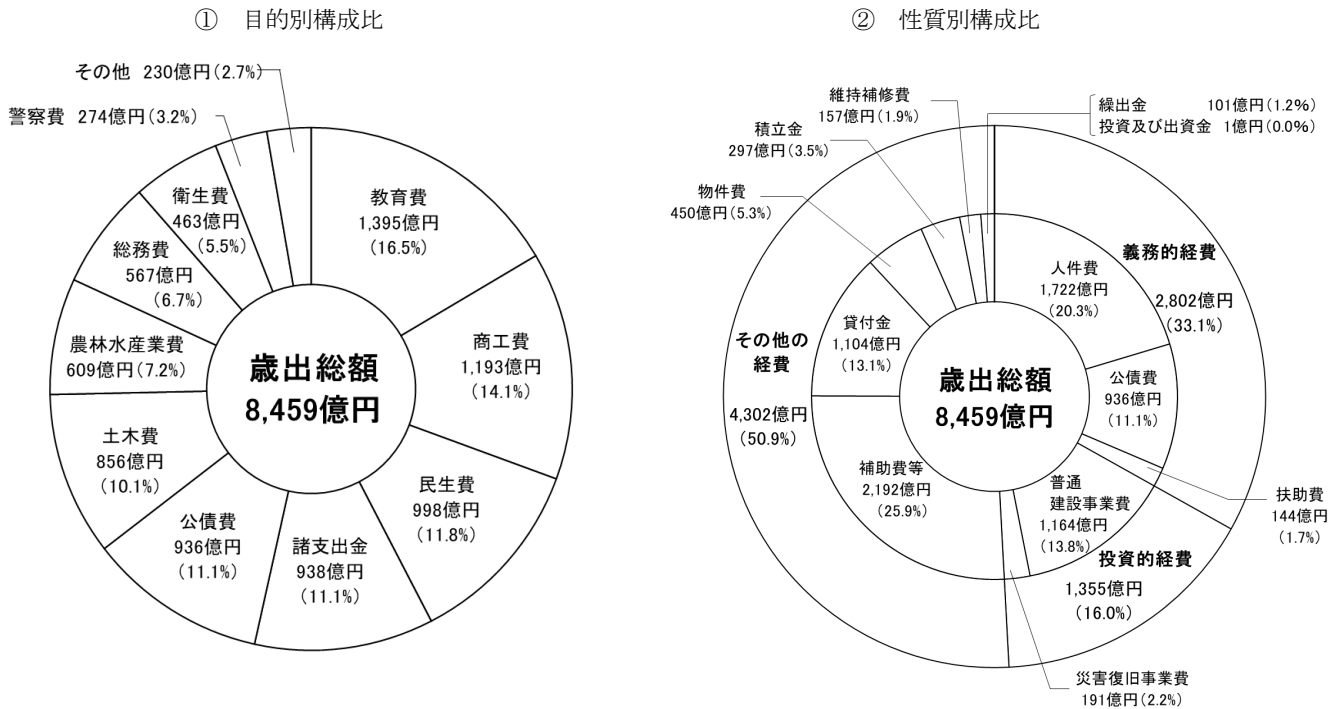
(1) 目的別歳出

行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、教育費が1,394億8,586万円で、歳出総額の16.5パーセント（前年度15.4パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、商工費が1,193億428万円で、歳出総額の14.1パーセント（前年度13.8パーセント）、民生費が998億1,034万円で、歳出総額の11.8パーセント（前年度10.5パーセント）、諸支出金が938億1,594万円で、歳出総額の11.1パーセント（前年度10.1パーセント）、公債費が935億9,830万円で、歳出総額の11.1パーセント（前年度10.4パーセント）などとなっています。これらを合算すると5,460億1,472万円で、歳出総額の64.6パーセントを占めています。

(2) 性質別歳出

経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が2,801億9,021万円で、歳出総額の33.1パーセント（前年度30.2パーセント）、公共施設の建設費などの投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）が1,355億6,541万円で、歳出総額の16.0パーセント（前年度21.1パーセント）、補助費などのその他の経費が4,301億7,618万円で、歳出総額の50.9パーセント（前年度48.7パーセント）となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は2.9ポイント、その他の経費の割合は2.2ポイントそれぞれ上回り、投資的経費は5.1ポイント下回りました。

歳出決算額の状況



第3 令和4年度特別会計歳入歳出決算の状況

令和4年度における特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9会計です。

これら10会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 2,794億9,056万円 (前年度2,738億109万円)

歳出総額 2,762億3,065万円 (前年度2,705億836万円)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は、32億5,991万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源4,618万円を差し引いた実質収支は、32億1,373万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。

決算額を前年度と比べると、歳入では56億8,947万円、2.1パーセント、歳出では57億2,230万円、2.1パーセントそれぞれ増加しました。

特別会計歳入歳出決算収支の状況

区分	決算額			対前年度増減率	
	4年度	3年度	増減額	4年度	3年度
歳入総額	千円 279,490,561	千円 273,801,095	千円 5,689,466	% 2.1	% △6.3
歳出総額	276,230,654	270,508,356	5,722,298	2.1	△5.4
歳入歳出差引額(形式収支)(A)	3,259,907	3,292,739	△32,832	△1.0	△48.3
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	46,179	26,674	19,505	73.1	△94.3
実質収支額(A-B=C)	3,213,728	3,266,065	△52,337	△1.6	△44.7
単年度収支額(C-前年度実質収支額)	△52,337	△2,635,833			

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)	単 年 度 収 支 額 (C)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		967,672,793	898,662,481	845,931,804	52,730,677	32,957,408	19,773,269	2,157,025
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	601,980	616,112	256,112	360,000		360,000	△ 48,052
	県 有 林 事 業	3,700,844	3,695,665	3,638,364	57,301	17,779	39,522	△ 9,423
	林業・木材産業資金	848,957	817,769	654,095	163,674		163,674	25,923
	沿岸漁業改善資金	1,010,191	1,010,271	19	1,010,252		1,010,252	3,721
	中小企業振興資金	1,962,402	1,947,850	1,907,085	40,765		40,765	△ 38,710
	土地先行取得事業	31	31	31				
	公 債 管 理	153,928,191	153,928,512	153,928,175	337		337	337
	証 紙 収 入 整 理	3,553,432	3,389,368	3,308,872	80,496		80,496	△ 20,619
	国 民 健 康 保 険	112,600,222	112,956,361	111,481,707	1,474,654		1,474,654	233,135
	港 湾 整 備 事 業	1,112,797	1,128,622	1,056,194	72,428	28,400	44,028	△ 198,649
	計	279,319,047	279,490,561	276,230,654	3,259,907	46,179	3,213,728	△ 52,337
合 計		1,246,991,840	1,178,153,042	1,122,162,458	55,990,584	33,003,587	22,986,997	2,104,688
令 和 3 年 度	一 般 会 計	1,098,690,353	997,099,617	939,546,677	57,552,940	39,936,696	17,616,244	△ 6,980,604
	特 別 会 計	273,174,744	273,801,095	270,508,356	3,292,739	26,674	3,266,065	△ 2,635,833
	合 計	1,371,865,097	1,270,900,712	1,210,055,033	60,845,679	39,963,370	20,882,309	△ 9,616,437
対 前 年 度 増 減 額	一 般 会 計	△ 131,017,560	△ 98,437,136	△ 93,614,873	△ 4,822,263	△ 6,979,288	2,157,025	9,137,629
	特 別 会 計	6,144,303	5,689,466	5,722,298	△ 32,832	19,505	△ 52,337	2,583,496
	合 計	△ 124,873,257	△ 92,747,670	△ 87,892,575	△ 4,855,095	△ 6,959,783	2,104,688	11,721,125
対 前 年 度 増 減 率	一 般 会 計	% △ 11.9	% △ 9.9	% △ 10.0	% △ 8.4	% △ 17.5	% 12.2	
	特 別 会 計	2.2	2.1	2.1	△ 1.0	73.1	△ 1.6	
	合 計	△ 9.1	△ 7.3	△ 7.3	△ 8.0	△ 17.4	10.1	

(注) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第2表 一般会計歳入決算状況

区分	令和4年度							令和3年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対 収 入 率	対 調 定 率			令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
県 税	千円 131,850,000	千円 133,117,691	千円 131,591,502	千円 80,254	千円 1,445,935	% 99.8	% 98.9	千円 134,247,827	千円 △ 2,656,325	% 14.6	% 13.5	% △ 2.0	% 4.9
地方消費税清算金	61,738,000	61,737,533	61,737,533			100.0	100.0	60,196,477	1,541,056	6.9	6.0	2.6	8.3
地方譲与税	26,687,000	26,347,656	26,347,656			98.7	100.0	23,655,511	2,692,145	2.9	2.4	11.4	8.9
地方特例交付金	702,616	702,616	702,616			100.0	100.0	698,991	3,625	0.1	0.1	0.5	△ 4.6
地方交付税	228,814,924	230,301,065	230,301,065			100.6	100.0	240,823,241	△ 10,522,176	25.6	24.2	△ 4.4	△ 14.9
交通安全対策特別交付金	338,090	329,696	329,696			97.5	100.0	366,458	△ 36,762	0.0	0.0	△ 10.0	△ 2.6
分担金及び負担金	2,829,352	2,863,590	2,814,292	4,040	45,258	99.5	98.3	3,049,561	△ 235,269	0.3	0.3	△ 7.7	△ 9.8
使用料及び手数料	7,431,112	7,528,126	7,349,482	646	177,998	98.9	97.6	7,480,903	△ 131,421	0.8	0.8	△ 1.8	0.9
国庫支出金	219,460,565	169,894,611	169,894,611			77.4	100.0	193,755,905	△ 23,861,294	18.9	19.4	△ 12.3	△ 11.0
財産収入	872,720	963,485	963,485			110.4	100.0	865,640	97,845	0.1	0.1	11.3	△ 19.0
寄附金	373,258	397,077	397,077			106.4	100.0	313,584	83,493	0.1	0.0	26.6	△ 37.0
繰入金	27,475,141	26,581,814	26,581,814			96.7	100.0	15,913,580	10,668,234	3.0	1.6	67.0	△ 46.0
繰越金	57,552,940	57,552,940	57,552,940			100.0	100.0	93,773,728	△ 36,220,788	6.4	9.4	△ 38.6	28.6
諸収入	135,929,975	145,511,644	121,114,712	19,251	24,377,681	89.1	83.2	138,737,178	△ 17,622,466	13.5	13.9	△ 12.7	△ 29.8
県 債	65,617,100	60,984,000	60,984,000			92.9	100.0	83,221,033	△ 22,237,033	6.8	8.3	△ 26.7	△ 13.6
合 計	967,672,793	924,813,544	898,662,481	104,191	26,046,872	92.9	97.2	997,099,617	△ 98,437,136	100.0	100.0	△ 9.9	△ 10.6

(注) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第3表 一般会計歳出決算状況

区分	令和4年度					令和3年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	支出済額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
議 会 費	千円 1,316,168	千円 1,311,892	千円	千円 4,276	% 99.7	千円 1,359,386	千円 △ 47,494	% 0.1	% 0.1	% △ 3.5	% △ 0.1
総 務 費	58,118,096	56,691,288	424,780	1,002,028	97.5	73,942,272	△ 17,250,984	6.7	7.9	△ 23.3	76.5
民 生 費	103,631,766	99,810,336	1,732,799	2,088,631	96.3	98,570,320	1,240,016	11.8	10.5	1.3	△ 3.1
衛 生 費	59,282,265	46,323,743	1,655,678	11,302,844	78.1	43,696,593	2,627,150	5.5	4.7	6.0	7.8
労 働 費	2,537,648	2,392,476	5,610	139,562	94.3	2,565,899	△ 173,423	0.3	0.3	△ 6.8	△ 3.9
農 林 水 産 業 費	87,597,552	60,895,244	25,258,431	1,443,877	69.5	70,667,129	△ 9,771,885	7.2	7.5	△ 13.8	△ 0.5
商 工 費	143,340,345	119,304,284	8,340,802	15,695,259	83.2	129,877,052	△ 10,572,768	14.1	13.8	△ 8.1	△ 31.2
土 木 費	128,158,084	85,567,159	41,230,536	1,360,389	66.8	118,429,521	△ 32,862,362	10.1	12.6	△ 27.7	△ 22.6
警 察 費	28,650,519	27,447,201	787,603	415,715	95.8	29,482,243	△ 2,035,042	3.2	3.1	△ 6.9	5.6
教 育 費	141,725,804	139,485,857	1,231,061	1,008,886	98.4	144,840,520	△ 5,354,663	16.5	15.4	△ 3.7	0.2
災 害 復 旧 費	25,583,238	19,288,091	4,235,330	2,059,817	75.4	33,270,402	△ 13,982,311	2.3	3.6	△ 42.0	△ 46.9
公 債 費	93,612,039	93,598,295		13,744	100.0	97,718,898	△ 4,120,603	11.1	10.4	△ 4.2	0.8
諸 支 出 金	93,924,247	93,815,938		108,309	99.9	95,126,442	△ 1,310,504	11.1	10.1	△ 1.4	7.1
予 備 費	195,022			195,022							
合 計	967,672,793	845,931,804	84,902,630	36,838,359	87.4	939,546,677	△ 93,614,873	100.0	100.0	△ 10.0	△ 8.1

(注1) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費です。

(注2) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。